

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-9501  
 住 所 川崎市川崎区殿町3-25-26  
 氏 名 国立医薬品食品衛生研究所  
 所長 合田 幸広

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	国立医薬品食品衛生研究所		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区殿町3-25-26		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	S	公務(他に分類されるものを除く)
	中分類	97	国家公務
主たる事業 の内容	医薬品、食品、化学物質等の品質、安全性及び有効性を正しく評価するための 試験・研究		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	4,271	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2021 年度 ~ 2023 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

### 事業活動地球温暖化対策計画

#### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

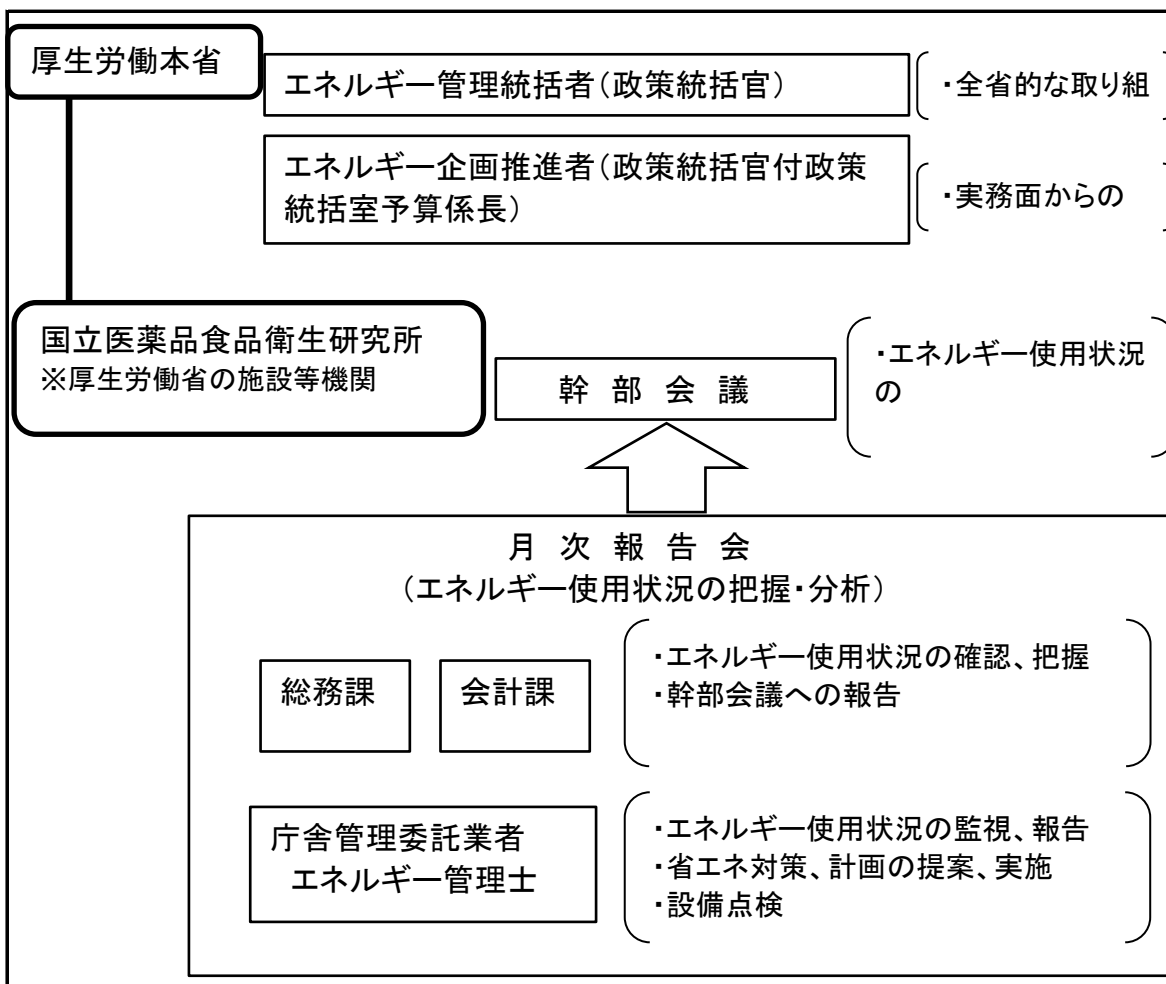
##### (1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

**基本方針**  
下記により、積極的な地球温暖化対策を進める。  
(1) 地球温暖化対策に関する取組みを組織的に行い、継続的に推進する。  
(2) 目標を定め、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。  
(3) 高効率機器の導入を進める。  
(4) 環境に配慮した契約や物品の調達等を推進する。  
(5) 職員の意識向上による省エネルギー化を促進する。

##### (2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

毎月の報告会でエネルギー使用状況を把握・分析し幹部会議に報告することにより、省エネルギーの推進を図る。

#### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等		
基 準 年 度		2020				年度
目 標 年 度		2023				年度
基 準 排 出 量	(実)	7,356	(実)		(実)	
	(調)	6,964 t-CO <sub>2</sub>	(調)		t-CO <sub>2</sub>	
目 標 排 出 量	(実)	7,135	(実)		(実)	
	(調)	6,755 t-CO <sub>2</sub>	(調)		t-CO <sub>2</sub>	
削 減 量	(実)	221 t-CO <sub>2</sub>	(実)		t-CO <sub>2</sub>	
内 訳	対策実施による削減量	(実)	221 t-CO <sub>2</sub>	(実)	t-CO <sub>2</sub>	
	上記以外の削減量	(実)	0 t-CO <sub>2</sub>	(実)	t-CO <sub>2</sub>	
削 減 率	(実)	3.0 %	(実)		%	

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原 単 位 等 の 活 動 量		延床面積			
原 単 位 の 単 位		t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>			
基 準 年 度 の 値		0.2213			
目 標 年 度 の 値		0.2146			
削 減 率		3.0 %			

ウ 目標設定に関する説明

平成29年度に新庁舎が稼働開始したため、設備更新の予定は無いが、継続的に設備運用面での見直し等省エネルギー対策を実施し、省エネルギー法で掲げている年1%の削減努力目標に準じ、年1%減、3年計画3%削減を目標として算出した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第1から6等を参考に記載してください。)

計 画	(1) 毎月報告会を開催し、電気・ガスの使用状況を把握分析し、運用の改善を図る。 (2) 外気の状態変動に対し、空調の設定変更を適時行いエネルギー効率向上を目指す。 (3) 事務室、会議室等について、国が推奨する冷暖房設定温度を採用し、省エネルギーを図る。 (4) 照明の間引きや消灯を実施する。 (5) 事務機器等につき、未使用時に電源を落とす又は低電力モードを活用する。
第1年度	/
第2年度	/
第3年度	/
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	/

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・高性能ガラス (Low-eガラスで二重サッシ)</li> <li>・自然換気口の設置 (管理研究エリアの事務系諸室)</li> <li>・コンクリート外装の厚みが概ね200mm~350mmになっている</li> <li>・動物エネルギーエリアは外周に廊下を配置して、エネルギー消費の大きな動物室の負荷を極力減らす対応を行っている。</li> <li>・蓄熱槽の導入 (空調の省エネ化に寄与)</li> <li>・高効率変電設備の導入</li> <li>・高効率熱源機器の導入 (吸収式冷温水発生機、空気熱源ヒートポンプユニット)</li> <li>・太陽光発電設備の導入</li> <li>・LED照明 (管理研究エリアの諸室)</li> <li>・照明制御 (事務系諸室は自然調光制御、トイレや廊下は人感センサー)</li> <li>・高効率パッケージ空調機の導入</li> <li>・動物エネルギーエリアの2階3階系統外気処理空調機に非接触型全熱交換機を組み込む</li> <li>・一般諸室換気的全熱交換機の導入</li> <li>・高性能高速VAV (変风量装置) の導入</li> <li>・VAV风量切り替えスイッチ</li> <li>・ヒートポンプ給湯器とボイラーの組み合わせたシステムによる給湯負荷削減</li> <li>・各所計量機器の設置及びBEMSの導入による運用時の調整の容易化</li> <li>・各種電動機にインバーター回転数制御の導入による使用電力の削減</li> </ul>
---

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	○	導入済み
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他( )		
その他( )		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電設備	管理研究棟 10kw	平成29年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	○
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他( )	
EV、PHV、FCV	×	その他( )	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	無し
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境配慮契約の推進を行う。</li> <li>・グリーン購入の推進を行う。</li> <li>・ゴミの分別を徹底し、リサイクル促進・環境への負荷抑制を図る。</li> </ul>
第1年度	
第2年度	
第3年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出の量等の実績 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出量

(実)	7,356	t-CO <sub>2</sub>
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

4,271	KL
-------	----

ウ 事業所の数

1
---

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量
国立医薬品食品衛生研究所	川崎市川崎区殿町 3-25-26	7,356 t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>